

シンポジウム 2

地域と大学—地域との共生における 大学教職員の実践—

報告者

大森 昭生 氏 共愛学園前橋国際大学 学長

森 正美 氏 京都文教大学 学長／総合社会学部実践社会学科 教授

三木 仁史 氏 元京都市大学政策部長／特定非営利活動法人グローバル人材開発センター 理事
／ライフイズテック株式会社 事業開発事業部

コーディネーター

白鳥 秀卓 氏 京都産業大学 生命科学部 教授

地域と大学 ー地域との共生における大学教職員の実践ー

コーディネーター

京都産業大学 生命科学部 教授

白鳥 秀卓

○本シンポジウムのねらい

地域と大学の連携が盛んに行われている。また今後も大学と地域との連携を大切にしていく必要がある。今年からFD・SDとなったこともあり、教員だけでなく職員として地域連携に活躍されてきたシンポジストにも講演していただき、京都の大学と全国からの地域との連携（共生）の事例を紹介していただく。さらに、大学の教職員が地域連携において行うべきことは何か、また大学の教職員の活動は今後どのように広げていくことができるのか、シンポジストからメッセージをいただき、参加者のみなさまからのご意見やご質問もいただいて、これからの大学と地域との共生について議論したい。

○報告の概要

3名のシンポジストに、それぞれの立場からこれまで関わってきた大学と地域連携について講演していただいた。

講演1. 元京都市大学政策部長、特定非営利活動法人グローバル人材開発センター 理事
ライフイズテック株式会社 事業開発事業部 三木仁史氏
「地域と大学 どうすれば地元自治体と大学が共生できるのか」

前半は、元京都市大学政策部長の立場として自治体から見た地域連携について、後半は民間の立場で関わっている大学と自治体の地域連携について講演された。

はじめに、大学のまち京都・学生のまち京都について説明された。そして、大学が連携する「地域」を行政に絞った時に、京都の場合は京都市なのか京都府なのか、どの自治体と連携するかを考えておかなければならないということも話された。京都市は、歴史的経緯もあり、大学との距離が近かった。工場等制限法の撤廃・見直し要望等を、京都市と大学が目線合わせをしながら実施した。この大きな問題に対して京都市と大学が同じ目線で協力したことが大きな経験となって。京都市は市政として大学の計画を出したり全国初の大学間連携組織を作ったりしてきた。そして、工場等制限法廃止という成功も収め、「京都学生祭典」「学まちコラボ事業」「留学生の受入」など、直近では学生のまちをまとめたアプリの作成、ふるさと納税の活用などもできた。京都市大学政策部長時にはコロナ対応があり、大学と京都市で目線合わせをして対応ができた。また、その後の連携事例として共創HUB京都を紹介された。行政が連携したい理由はわかりやすいが、大学はなぜ地域と連携（共生）したいのか？連携（共生）の目的は何か？各大学で答えが違うので、この点をはっきりしないと地域との連携（共生）の議論が進んでいかないと話された。

後半は、民間が行うイノベーション人材の育成を介した山梨県と大学の連携事例を紹介された。大学生が中高生を教える、あるいは中小企業のDXの課題を解決していくために、大学生を育成する研修プログラムを無償で実施している。大学生がITスキルだけでなく、ファシリテーション、コミュニケーションなど社会的スキルを身につけて、いろんなところへ出て行って研修を実施、メンターとして入っていく。県立大学の授業を1コマ使って1年かけて携帯アプリを作り、1年生が終わったときには自分の携帯に自分が作ったアプリが入った状態になる。さらに対外スキルを育成し、中小企業のDXを支援していく。課題を自分ごと化して、その解決策を自分で作ることをした結果、地域ロイヤリティが上がったとのことで、山梨県への愛着心（山梨県が好き）、山梨県（地域）への就職意欲（山梨県で働きたい、働きたくなくはない）が増加した結果を示された。当事者意識の醸成が重要で、その手段の参考となる事例であった。改めて行政側から見れば、山梨県は大半が中小企業で、その中小企業がDX化して効率化していかないといけないため、人材育成を県立大学で始めた。1年でアプリを作って実装できることの実証もして、今年度からデジ田を利用して進めている。県立大学だからすり合わせが1年でできたのかもしれないが、地域と大学がどうやったら目線合わせをできるのかを考えて地域連携（共生）をしてほしいとまとめられた。

講演2. 京都文教大学 学長 総合社会学部実践社会学科 教授 森正美氏

「地域と大学がつながるための『工夫』－京都文教大学での取組を踏まえて－」

京都文教大学における地域連携の実践を紹介された。京都文教大学では、建学の理念である共生「ともいき」＝認め合い、生かし合うに基づいて活動をしている。大学を支えているのは、京都文教ともいきパートナーズと呼んでいる様々な自治体・団体のネットワーク。大学の教職員だけで学生を育てることは難しく、社会のリアルな姿に触れ学んで欲しいと考えている。地域は一番身近なリアルな体験ができる最高に贅沢な学びのフィールドであり、それを地元の自治体のみなさんと一緒に作っていくことができれば、学生が地域を好きにならないはずがない、学生も地域に関わりたいたいと思うとのことであった。様々な補助金がとても重要だったということも示された。多くの科目が地域企業と連携しており、地域・企業に授業を丸投げするのではなく、教員は専門性に基づいて教育するが、それだけでは提供しきれないリアリティをいろいろな人に手伝ってもらって提供してもらって実践している。

地域連携の制度設計として、地域企業と授業を展開する時の学内の担当部署、フィールドリサーチオフィス（FRO）を設置されている。地域協働研究教育センター、地域連携委員会があり、この3つが地域連携の中核を担っている。FROは入試広報課との兼務から始まった部署で、特色GPなどもこの部署で展開してきた。COC事業では大学の方向性を問われて、全学のガバナンス改革をすることになったことも大きかったとのことである。地元が必要とされる大学であり続けるために、地域協働研究教育センターを作り、全学的に地域連携を基盤とした教育、研究、社会貢献ができる体制を整え、その後、入試広報やアドミッション、就職進路と結びつける改革をされた。地域のニーズを把握し、リソースを理解して見極め、地域のニーズと学内外のリソースをつなぎ、COC事業もあったので研究でつなぐことも行った。そして、これらの成果を社会に還元してきたことも大きかったと話された。

学生とつなげるということで、正課でも授業と専門性を重ねながらいろんなことを行っていると紹介された。地域連携が基盤教育、専門科目に入っていて、最終的な学士力の保証：ともいき人材の育成に地域連携がなくてはならないことを共有しながら教育している。PBL教育を組み込んだ課外活動＝準正課活動である地域連携学生プロジェクトは、2007年から始まりのべ112団体にもなる活動の柱で、教員と職員がサポートしている。このような活動に対して、京都府は補助金、京都市のふるさと納税の仕組みでも支援してもらっている。インカレでの成果発表の機会も与えてもらい、大きな支援の仕組みであるとのことであった。研究でつなぐことは大事であるとも話された。研究をより実践的に社会実装しながら行い、教育につなげ、その教育実践や社会実装を通してそれをまた研究する。このサイクルを回してもらう。その中で、地域のニーズと学内外のリソースをつないでいく。地域協働から研究課題を発見して、そこから科研費採択された先生もおられるとのことであった。地域のために何かをすると、実は自分がいただくことの方が多い。そういった双方向のコミュニケーションがあるので、大学の学生も教職員も育っていける。研究という切り口は、それらをうまく生かすことのできるつながりを作ることができるとのことであった。

地域の方々とつながるために、学内には宇治市に指定されている子育て支援拠点があり、高齢者アカデミー：宇治市の高齢者が科目等履修生として授業に入って学んでいる。さらに宇治市と伏見区に、地域の交流や活動に使ってもらって、学生も使用するサテライトキャンパスがあり、企業・団体参加型のイベント：ともいきフェスティバルの開催なども行っている。人材不足対策にもなる企業や団体との連携、PBL、懇談会など一緒に活動する機会を増やしていると紹介された。

新たな地域連携の展開としては、高大連携を進められている。大学生が高校の探究のファシリテーターとなって、大学生も高校生も育ち、地域と高校の関わりの触媒にも大学はなり得る。また、地理的に離れた大学との連携も模索していきたいとのことであった。

講演3. 共愛学園前橋国際大学 学長 大森昭生氏

「学修者本位の地域共生と『知の総和』 答申後の地域連携」

共愛学園前橋国際大学の地域連携の事例と、2月に発表された『知の総和』 答申後の地域連携について、説明された。

共愛学園前橋国際大学は「地域の未来は私がつくる」というキャッチフレーズ、こう言える人を育てるために、GLOCAL、アクティブラーニングをオフキャンパスでもたくさん行っている。「地域の未来は私がつくる」と言えるのは共愛12の力というDPを達成した人である。そして、とにかく学生の幸せにコミットしていく。地学一体の学びの例としてGlocalセミナーを挙げられた。学生はコース混合で3名の教員がTeam Teachingするが、教員もコース混合。1年間かけて地域PBLに取り組む。他に、長期インターンシップとして4ヶ月間、大学に通う代わりに市役所や企業、NPOヘインターン。GLOBALも地学一体を意識して、地元企業とPBL型海外インターンシップも行っている。地元特産品で商品開発をするPBLなど様々な例を紹介された（資料参照）。各プロジェクトは、大学に来てくれることも大学生が行くこともあるが、比較的自治体や地元企業に任せている。市の事業である前橋の街づくりビジョン「めぶく。」を冠した「めぶく。プラットフォーム前橋。」での地域連携も紹介された。また「学び」の高大接続としては、大学生が高校の探究活動を支援している例も多数紹介された。

「連携」から「地学一体」へのことで、別の組織が手を組むから「連携」だが、大学・学校も地域の一部でしかないという意味での「地学一体」。そして、人材が必要なのは地域であるならば一緒に育てましょう、地域も人材育成の主体となり大学・学校という主体と地域という主体が協働することが「地学一体」もある。DPには「地域社会」「地域社会」「問題解決」、国際社会ではなく「国際化社会」⇒つまり地域がキーワードになっており、これらに対応できる12の力をつけると「地域の未来は私がつくる」と言える人になる。だから「地学一体」なんだと言えとのことであった。大学のあらゆる取り組みはDPを達成するためにある訳なので、そのための「地学一体」である。DPは学生とも共有しなければならない。学修成果の可視化の主体は学生なので、DPを一番知っていなければならないのは学生である。学修したものなど活動内容をポートフォリオにためて、ルーブリックを使って自己評価をし、12の力がどこまで身に付いたかを担当教員とリフレクション面談。ショーケースを使って社会に示し、地元企業が特別ルートを使って採用活動をしているとのことである。当大学の学生は12の力を必ず知っており、12の力は4年間のめあてであり、それを学生が知らなければ育つはずがない。何のために地域連携しているのか、教職員ももちろんだが、学生が知らなければならないと強調された。教職員については、「12の力を身につけることによって地域の未来は私がつくる」人を育てるビジョンに即した人だけをバスに乗せていくことも大切。バスに乗せる＝人事については、教職員の関わり方はいろいろだが許容し、逆走する人はいないことが大事である。DPを定めてビジョンを共有することは「地学一体」にとって重要で、そうならないといけないと強調された。さらに、地域とつながるための教職員のマインドについても強調された。地元との関係構築のために、飲み会していますか？草むしりをしていますか？と問いかけられた。地域は現場での個人の関係も大事。産業界との関係構築には団体に加入して一緒に動くことも必要。自治体や教育委員会との関係では、提案に対して「ガッテン承知！」だけと言うマインドを持っているか。さらに、自治体の地方創生総合戦略や教育振興基本計画などを読んでいますか？・・・自治体のことを知ることは重要であるとのことである。誰かに任せるのではなく、自分で動くしかない時もある。そうすれば、周りがついてくるとも話された。

後半は、超少子化時代の地域連携＝大学連携2.0:「知の総和」答申を踏まえてのテーマで話をされた。進学希望者の立場に立てば、個別の高等教育機関の存続以前の問題として、その地域で学べる環境が確保されていることが大事である。市場経済における選択に委ねるのみでは、仮に地域に一定の進学希望や人材需要が存在する場合であっても、個別の高等教育機関の経営判断のみをもって地域から学びの機会が縮減・消滅することになってしまう。そうすると地域のアクセスがなくなってしまうということを国民に示した答申だと言える。地域大学連携機構は、定員は減らさないといけないが収入が減った分を地域の大学で按分するイメージ。例えば、規模を縮小して減った収入を、国民が理解してくれて、誰かが補填してくれたら質は向上すると考えることもできる。そこまで考えている答申であるとのことである。ハイパープラットホーム、ハイパー連携推進の取組も紹介されて、大学は地域のインフラ、大学をどうしていくかは地域の課題であり、自治体、地域の産業界も一体となっていく。この点についても関係者とご飯を食べな

がら、相談し始めているとのことであった。超少子化時代の地域連携＝大学連携 2.0 も示された。これまでの地域連携・大学連携からもう一歩先、超少子化時代の地域連携を始めていかないといけない。アクセス確保、大学運営の共同化、状況は地域によって違うが、より一層マネジメント・スタッフの力の発揮と教職協働が求められる。さらに、これから何に向き合っていくのかということでは、少子化は見えている。地域が地元大学を自分ごと化していけるか。そして仲間と向き合えるのか：地域の大学をライバルと考えていたら共倒れしてしまう。国民と向き合う：大学は社会のインフラだという国民的理解を醸成していかなければならないとメッセージされた。

○報告に対する質疑ならびに全体討議の内容

主に Slido にいただいた参加者のみなさんからの質問に講演者が回答する形式で総合討論を進めた。

Q. 自治体の意識としては、地域連携の結果、大学卒業後に地域に残ってほしいという狙いがあるのではないかな？

A. 学生の未来は学生のものである。地域連携によって、学生がいろいろなことを知って、企業も変わり、学生が自分で選んだ結果、地元就職率が上がることになる。

Q. 準正課活動など単位化されていない活動について、学生はどのように参加しているのか？

A. 授業で参加している学生もそうでない学生も一緒に活動しているプロジェクトはある。学生はガクチカを意識しているだろうが、それだけではなく、大学生だからできることをやりたいと思っている。気をつけているのは、そのような学生の気持ちを便利使いしないということ。

Q. トップが大学の使命として地域連携を掲げ、その価値を認めてはくれない私立大学で、教員からの「逆風」に遭いながら産学官連携の PBL をやり続けるためのストラテジーを教えてください。

A. はじめは、好きでやっているんでしょと言われてしまう。分かってもらえない辛さはあった。それでもやろうと思った時には、活動資金がいる。仲間と科研費を取って、進めた。資金を獲得すれば、社会は後押ししてくれる。

A. 大学のビジョンがあるからトップもそれに向かって動いている。大学のビジョンと DP は、みんなが集まる会議でみんなで作る。紐づく DP がなければ、それはできないということ。

A. できることをすべてやったかを問うてみる。今までの経緯を知らない人に話をするのが一番よい気もする。3 人いれば踏ん張れと言われたことも。外部で評価されると周囲も否定できなくなる。

Q. あらゆる取り組みが DP につながっているという話だが、教職員に対して DP を理解させるためにどのようなことをされているか。

Q. 地域連携 PBL の授業ガイダンスや趣旨説明等で、DP にある学生に習得させたい能力のキーワードを明示的に使用されているか？

A. DP を教職員が自分たちで作る中で、教職員は理解できる。授業については学生にはシラバスに明示されている。課外活動については、学生がポートフォリオに蓄積する時に 12 の力のどれと関係しているのかを自分で判断する。

A. 全学 DP の中に現場実践力という大きな柱がある。それを共有しながら、各学部、学科、コースの 3 つのポリシーに一定の反映がされている。学生には、全学の必修入門科目であるアイデンティティ科目で、ルーブリックを使って説明している。

三木様から最後に。

行政側から見た時に、文科省以外の行政の方は基本大学と接点がない。初対面で仲良くなるのは難しい。自治体の提案に対して、それは大学がやるべきことなのかという壁を超えられず頓挫した例もある。目線合わせの話もしたが、相手を知ることをした上で話をすることが必要。上記の例では、大学の DP を読みこんで再度大学に行って連携が続いた。

森先生から最後に。

目線合わせということであるが、win-win を目指すと頓挫しがち。そこに、地域や学生の幸せであるなど一緒にがんばれる何かがあると、できることをやりましょうと話が進む。危機感、切実さがないとなかなか話が進まない。やるかやらないかになるとしんどく、できることは何かを考えて、そこから始める。しかしながら、よいことでも続けられないこともある。その時にどのように引き継ぎするのか、続けられない理由を考えてどうすれば続けられるのかに知恵を出す。そこが大学人、専門家、研究者としての勝負どころではないかと思う。地域と大学、地域連携と言っても広く、新しいことをお互い支援しながらみんなでやっていくしかないだろう。

大森先生から最後に。

- Q. 地域連携や企業連携ですが、どうやったら継続的に連携が続きますか？3年位なら協力してくれるのですが受け入れ先もパワーがあるので見直されてしまうことがあります…何かコツがあれば教えてください。
- A. 地域連携や企業連携は継続的に続かないこともある。永続的とは思わない。企業が中国資本に買われて継続できなくなった例もある。
- Q. 専門性が地域連携的な活動とマッチしない教員もおられると思いますが、そうした先生方には地域連携の取り組みをどう捉えてもらったらいいのでしょうか？
- A. ほとんどの専門分野は、地域と連携できる。「英語」はGLOCAL、「国際」でも地域の国際化。地域企業のHPの英語化をするPBLなど工夫する。「情報」はDXなど専門と地域課題。関わりの濃淡、早い遅いはそれぞれで、みんなが同じではないので許容する組織運営が大事。しかしそのままでは疲弊していくので、ここは全員（カリキュラム改変など）、ここはやれる人（個別のプログラム）という判断は組織、リーダーがする必要はあるだろう。
- Q. 地方の私学大学の教職員の中には、現状（募集が厳しい、18歳人口が減っているなど）を受けて、危機感は持ちつつも致し方ないと半ば諦めを感じている方もおられます。もし今、全く別の大学の学長に就任されたとすると、そのような教職員に対し、どのような働きかけ（発信される言葉や行動）をされますでしょうか。
- A. 課題は共有、学部くらいであればみんなで議論。一部の人で決めない文化の醸成。数年かかるので、1日も早くスタートする。

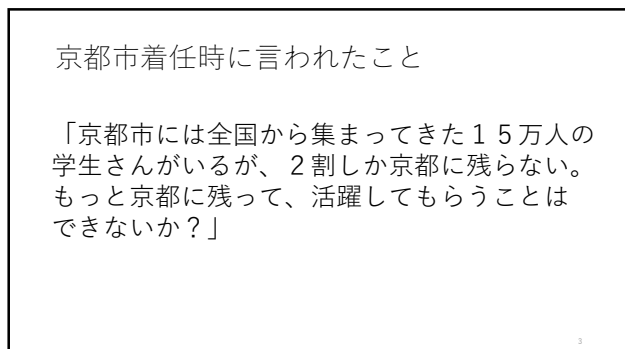
スライド1



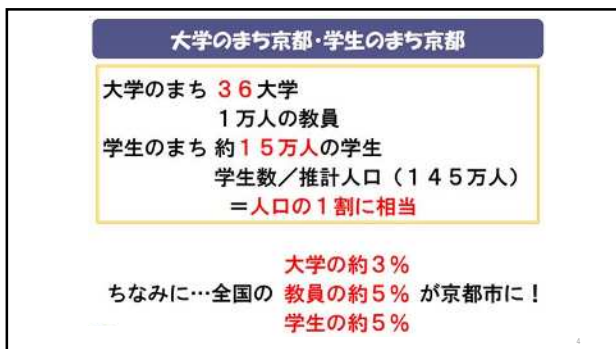
スライド2



スライド3



スライド4



スライド5



スライド6



スライド7



スライド8

京都の大学卒業者の就職先など

○ 京都の大学卒業者の約2割が地域企業（地元企業）に就職（※）
残り約8割は京都地域外に就職

※令和4年3月卒18.7%
出典：「京都市総合計画・京都市地域創生戦略」実施状況報告書

スライド9

「地域」を行政に絞った時に、
地元自治体って、具体的には誰のこと？

スライド10

京都市と、大学の連携？
京都府と、大学の連携？
大学コンソーシアム京都の立ち位置は？

スライド11

京都市の大学政策のこれまでの経過

- S39 「工場等制限法」制定（近畿圏）
京都市を含め都市部の人口・産業の集中を防ぐため、工場や大学の新設、増設を制限
- S60代 大学の市外でのキャンパス整備 ⇒ 大学の市外流出に危機感
- S60 「大学問題対策委員会」設置
京都市における大学政策の組織的な対応の拠点
国に対し「工場等制限法の見直し」要望等を実施
- H5 「大学のまち・京都21プラン」策定
全国の地方自治体の先駆けとなる長期的大学政策ビジョン
- H6 「京都・大学センター」発足
全国初の大学間連携組織。市内の一部の私立大学からスタート
- H10 「大学コンソーシアム京都」発足
「京都・大学センター」が法人化（後継組織）
- H12 「キャンパスプラザ京都」開設
大学相互、大学と産業界、地域社会等の連携及び交流を促進する活動拠点

スライド12

- H14 「工場等制限法」廃止
市内に大学が留縛
- H15 「京都学生祭典」開催
学生が企画から運営までを行い、産業界・大学・行政がオール京都で支援する学生のまちを象徴する一大イベント
- H16 「大学のまち・わくわく京都推進計画」策定
「学まちコラボ事業」開始
大学・学生と地域が連携・協働する取組を支援
- H21 「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」策定
- H22 「輝く学生応援プロジェクト」開始
学生の地域貢献活動に対する助言・指導やミーティング場所の提供
- H26 「大学・まち・学生 むすぶプラン」策定
- H27 「留学生スタディ京都ネットワーク」創設
オール京都で留学生の誘致、受入体制の整備を推進
「京都学生広報部」開設
全国の中高生を対象に、京都の魅力を学生の視点で発信

スライド13

- H28 「学まち連携大学」促進事業開始
「京（みやこ）グローバル大学」促進事業開始
全学的な地域連携や国際化を推進する大学を支援
- H29 「留学生の就職支援・マッチング事業」開始
留学生と京都企業を対象に、求人・求職のためのマッチングサイト（ハタ途）を開設
- H31 「京からはばたく、学びプラン」策定
大学コンソーシアム京都と協働で策定
- R2 「『大学のまち京都・学生のまち京都』公式アプリ KYO-DENT（キョー・デント）」配信
京都でしか味わえない学生生活を実現するため、学生向けの各種情報を配信
- R3 「ふるさと納税を活用した大学・学生と地域の連携強化」事業開始

13

スライド14

着任時に大学と京都市で目線合わせができたと感じたのは、コロナ対応

14

スライド15



15

スライド16

分かりやすい連携事例としては、
京都市立芸術大学南側の将来活用地の
共創HUB京都

16

スライド17



17

スライド18

行政が連携したい理由はわかりやすい

18

スライド19

大学はなぜ地域と連携（共生）したいのか？
連携（共生）の目的は何か？

19

スライド20

（再掲）京都市着任時に言われたこと

「京都市には全国から集まってきた15万人の学生さんがいるが、2割しか京都に残らない。もっと京都に残って、活躍してもらえないか？」

20

スライド21

民間を介した地元自治体（県）と大学の連携

21

スライド22

Life is Tech!



22

スライド23



23

スライド24

Product



24

スライド25



スライド26



スライド27



スライド28

改めて、
 大学はなぜ地域と連携（共生）したいのか？
 連携（共生）の目的は何か？

スライド1

2024年度 第30回FD・SDフォーラム
地域と大学 ――地域との共生における大学教職員の実践――



地域と大学がつながるための「エ夫」 -京都文教大学での取組を踏まえて-



京都文教大学 学長
総合社会学部 教授
森 正美

スライド2

今日の内容

1. 京都文教大学の地域連携
2. 地域連携の制度設計
3. 地域連携を担当する教職員の役割
4. どうやって、教職員の輪を広げるか
5. どうやって、地域の方々とつながるか
6. 新たな地域連携の展開をどう考えていくか



スライド3

京都文教大学の概要

1996年開設 <学園創立1904年>

京都府宇治市所在

学生数1,881名(うち大学院76名)

建学の理念

四弘誓願(しぐぜいがん)
自利即利他、共生
「ともいき」=認め合い、生かし合う。
他者の幸せを自分の幸せと思える。

総合社会学部 ・総合社会学科

経済・経営コース/メディア・社会心理コース
観光・地域デザインコース/公務員コース
スポーツ・健康コース/食マネジメントコース

・実践社会学科(2024年4月開設)

臨床心理学部 ・臨床心理学科

深層心理コース/子ども・青年心理コース
医療・福祉心理コース/ビジネス・経営心理コース
臨床心理学研究科

こども教育学部 ・こども教育学科

小学校教員コース/小中英語教育コース
幼児教育コース

スライド4

「出会い」を育むキャンパス



スライド5

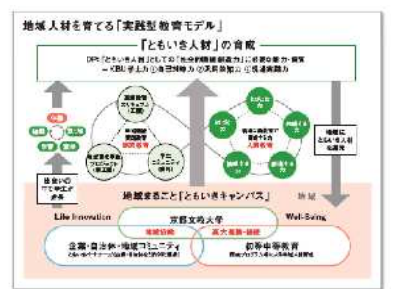
ともいき人材の育成



競争的資金・補助金などを 生かした地域連携の歩み

- ・ 2003-07 科研「地域まるごとミュージアムの構想」
- ・ 2007 特色GP「現場主義教育充実のための教育実践 ～地域と結ぶフィールドワーク教育」
- ・ 2008 教育GP『文化コーディネーター養成プログラム:「モノ・ひと・地域を 活かす大学ミュージアム」を活用した実践的人材育成教育」
- ・ 2010 就業力GP「大学生の就業力育成支援事業」
- ・ 2012 文科省「産業界のニーズに対応した教育 改善・充実体制整備事業」「大学間連携共同教育推進事業」連携校として採択
- ・ 2014 COC「京都府南部地域ともいき(共生) キャンパスで育てる地域人材」
- ・ 2016 COC+「京都府を中心とする国公・高専連携による京都府成人教育 (代表校:京都工業繊維大学)」に参画
- ・ 2019 内閣府「地方と東京圏の大学生対流促進事業」淑徳大学、埼玉工業大学
- ・ 2024年度「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 メニュー2」『複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援』『実践的人材を本質的に育成するパートナーシップの構築』 桐蔭横浜大学、東京家政学院大学、日本文理大学と連携

スライド6



2025 私学季刊471『出会えてよかったと思ってもらえる大学をめざして』『私学経営』No601(2025.3) pp.4-14

スライド7

2024年度現在の地域との多様なつながり

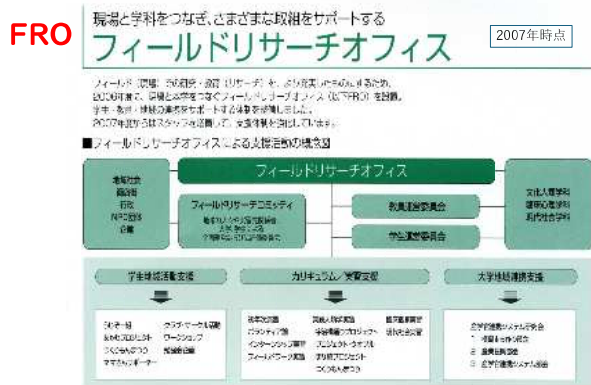
- ・地域・企業と連携した授業
852科目／1089科目
- ・ゲストスピーカー
175人
- ・PBL型授業
188件
- ・連携協定を結んだ自治体・企業・団体など
170社・団体以上
- ・高大連携実績
24校、1200人以上
「探究学習」研修会・交流会
- ・多世代交流 0才～90才
- ・地域協働型研究
2024年度 17件

スライド8

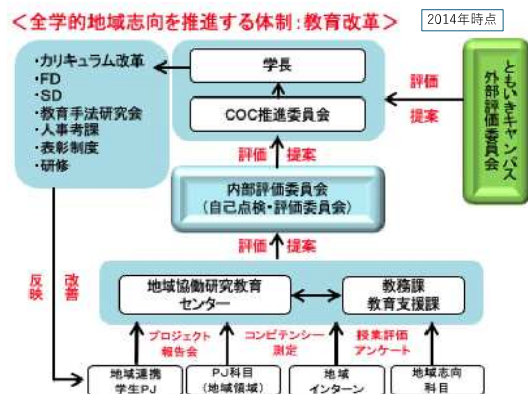
地域連携の制度設計

フィールドリサーチオフィス
地域協働研究教育センター
地域連携委員会

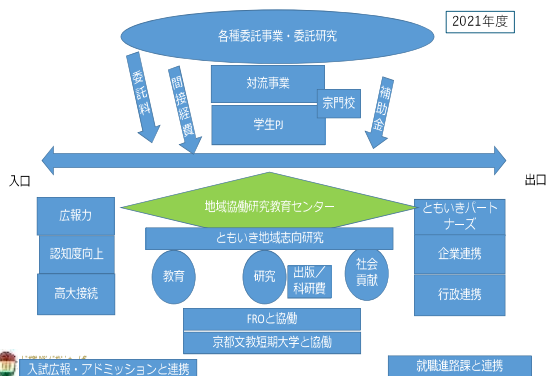
スライド9



スライド10



スライド11



スライド12



スライド13

教職員の輪を広げる

学生とつなげる 研究でつなぐ 学内外公開型の成果還元




スライド14

学生とつなげる

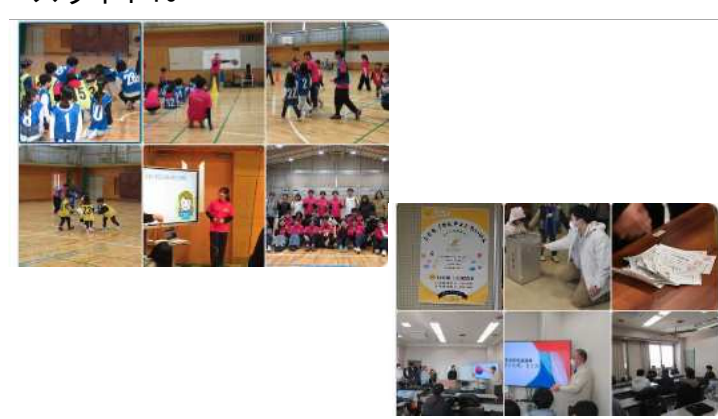
- ・正課:初年次教育、ゼミ、実習
キッズキッチン、こども食堂、日本語教室、多文化共生、国際交流、学習支援、スポーツ教室、地域イベント企画・運営、福祉施設訪問
- ・準正課:地域連携学生PJ、学生広報チーム
- ・正課外:軟式野球部、女子野球部、民音の会、よさこいサークル
その他、多数
- ・(地域)インターンシップ
- ・行政・企業連携




スライド15



スライド16



スライド17

準正課:地域連携学生PJ : 2007~ のべ112プロジェクト

学生×地域パートナー(企業、自治体、団体など)
=地域課題の解決、新たな魅力発見や発信、アイデアを出し合いながら、実践的な活動を展開
*学内公募制、予算措置、学外補助金も獲得
*アドバイザー教員+FRO職員がサポートし、教育的視点を取り入れながら、成長とキャリア形成を支援

2024年度
多世代交流、認知症、商店街活性化、宇治茶、地域活性化@久御山町



地域連携学生プロジェクト
2024成果報告会
日時:3月5日(水) 16:00-17:50
場所: 京都文教大学 弘智館G104
どなたでもご参加頂けます、ぜひ!




スライド18

「宇治☆茶レンジャー」

親子で楽しむ宇治茶の日:
地域文化の重要な構成要素である「宇治茶」について楽しみながら、学ぶ。
地域の団体、商店街、行政などと協働で企画運営。(デジタル)スタンプラリー。
急須で淹れるお茶教室など





スライド19



スライド20

「KminK (クミンク)」



スライド21

「OneLinkフェスタ」

ロックファーム京都 株式会社様と連携し、「おじゃみおかほプリン」を共同開発した。200食すべてを販売することができた。

「くみやま まちのがっこう」

SDGsをテーマにペットボトルを活用した工作や、折り紙ワークショップを出店した。設営やステージのサポートも行った。

スライド22

高齢者向けスマホ教室

久御山町役場主催のスマホ教室に参加した。高齢者の方々のスマホの関する疑問や困りごとを解消することができた。

自治会加入案内パンフレット

久御山町役場とパンフレットを製作した。リニューアルしたパンフレットは、今年度4月に久御山町全世帯に配布された。

スライド23

「KASANE0 (カサネオ)」



想い出衣服を通じた多世代交流
 高齢者アカデミーがシニアメンバーとして参加
 ・「想い出」を受け継ぐ衣服の譲渡会
 ・想い出衣服でのファッションショーやスナップショット
 ・タイダイ染めワークショップなど



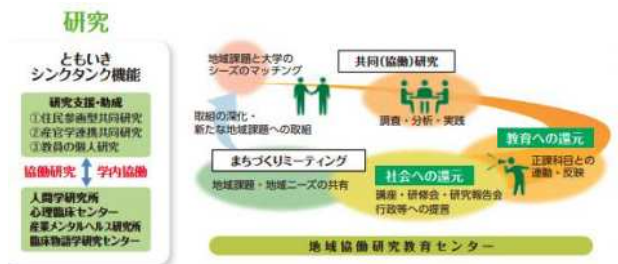
スライド24

研究でつなぐ

地域ニーズ<->学内外リソース
 研究-実践(実装)-教育-実践(実装)-研究-教育

スライド25

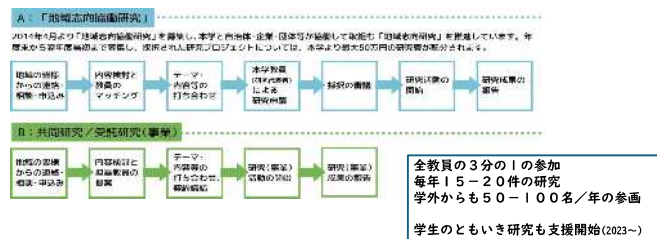
地域志向ともいき研究＝地域協働研究 行政、企業、団体との協働研究



25

スライド26

京都文教大学は、地域住民、行政、企業、各種団体、大学など、多世代・多国籍・多様な立場や考えの人々が集い、知恵を合わせ、地域課題や将来の地域社会を担う人材を育成するミッションに取組み、共に暮らせる地域・社会を目指す「ともいき(共生)キャンパス」の創造に取り組んでいます。その一環として、本学独自の「地域志向協働研究」制度の設置や、「共同研究/ 受託研究(事業)」のお申し込みを行っています。



スライド27

地域での実践活動を研究成果に繋げる仕組み



- ・COC期間の地域協働研究の成果を、大学の刊行助成金を活用し、4冊シリーズで出版(ミネルヴァ書房)
- ・これらの研究を元に、科研費採択も



スライド28

京都文教大学 地域協働研究教育センター
地域協働研究 成果報告会
オンライン参加 (Zoomウェビナー)
※参加無料・要事前申込み(下記「参加申込みフォーム」より)
※当日、京都文教大学園宇治キャンパス貴賓館3階F301教室で参加無料・申込み不要でご視聴いただけます。

・<Zoom(ウェビナー)参加申込みフォーム>
https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSturwE8gbEhDKXIQ0U014NlyZcpvvgQI16xK_6QhKxP0kQ/viewform?usp=dialog

・なお、オンライン参加の方はZoomウェビナー機能を使用します。当日は「Q&A」機能からご質問をお寄せください。当日は「Q&A」機能からご質問をお寄せください。

・<チラシPDF>
https://drive.google.com/file/d/12kw2AJaJfKUG6xkVWauKzQ_wRv_cKqYI/view?usp=drive_link

・お問合せ: 京都文教大学・京都文教短期大学
社会連携部フィールドリサーチオフィス
TEL: 0774-25-2630/
E-mail: fro@po.kbu.ac.jp
主催: 京都文教大学 地域協働研究教育センター

スライド29

京都文教大学 SDGs 探究プログラム

京都文教SDGs探究プログラム 開講にあたって

SDGsとは、2015年の国連総会にて採択された国際目標で、2030年までに達成すべき目標として17の目標と169のターゲットからなります。

京都文教SDGs探究プログラム 開講ページ

京都文教大学では、来京、中して2030年の主眼となる高校性、中学生、小学生(高学年)を対象とした「SDGs」をテーマとした公開講座を開催します。

講座はすべて無料、約30分～20分程度で開講し、各々でも開講可能です。

気になるテーマにアクセスして、「知っていること」「思っていたこと」を深め、「知らないこと」を学ぶ機会を提供します。

「知らないこと」を学ぶ機会を提供します。

そんな思いから、京都文教大学の多くの先生が集まりました。

リンク: 京都文教大学SDGs探究特設サイト

スライド30

地域の方々とつながる

出かける
開く
場をつくる
機会をつくる
発信する



スライド31

にこにこルーム： 子育て支援拠点



スライド32

宇治市高齢者アカデミー：
アクティブシニア育成

学び直し
仲間づくり
多世代交流
卒業研究・政策提言

健康長寿サポーター
地域サロン活動
観光ボランティア
カフェ運営 などに展開



スライド33

サテライトキャンパス：交流・活動・出会いの場

- ・宇治橋通り
- ・伏見大手筋商店街
- ・いろいろな集まり、発表や学習、様々な活動の場
- ・子育て相談、こども食堂、ヨガ、気功、英語、手芸、音楽などもたくさん
- ・京都文教マイタウン向島（MJ） @向島ニュータウン（京都市住宅供給公社との連携） キッズキッチン、学習支援

39

スライド34



スライド35

ともいきフェスティバル：企業・団体参画型イベント



スライド36

企業や団体との連携：研修、懇談会、PBL



スライド37

ともいきパートナーズ意見交換会
「健康増進、環境改善」をテーマに「健康活動に関する情報交換会」を開催。

パートナーズ2023年度は、健康増進、環境改善をテーマに、健康活動に関する情報交換会を開催しました。参加者は、健康増進、環境改善に関する活動について、意見交換を行いました。また、健康増進、環境改善に関する活動について、意見交換を行いました。

ともいきパートナーズ View
 ともいきパートナーズは、健康増進、環境改善をテーマに、健康活動に関する情報交換会を開催しました。参加者は、健康増進、環境改善に関する活動について、意見交換を行いました。また、健康増進、環境改善に関する活動について、意見交換を行いました。

プロフェッショナル・リーダーシップ
【地域の「今」を認識し、発信するクラス】
実習するプロジェクト
企業・行政と連携したPBLの展開

企業・行政と連携したPBLの展開
 企業・行政と連携したPBLの展開
 企業・行政と連携したPBLの展開

大学をハブとした中高との連携
企業訪問プログラムなどの実施

→企業、行政、地域団体、学生など、
 多様な立場の人々の「ともいき」を
 めざして

スライド38

新たな展開
高大連携
大学間連携
京都、だから、できること

スライド39

探究を核とした高大接続教育連携

探究学習交流会
 3.15 (土)
 13:00-16:30 (受付 12:30-)

探究学習交流会
 3.15 (土)
 13:00-16:30 (受付 12:30-)

探究学習交流会
 3.15 (土)
 13:00-16:30 (受付 12:30-)

探究学習交流会
 3.15 (土)
 13:00-16:30 (受付 12:30-)

スライド40

地域連携学生PJ「KASANE0」の高大連携・接続事例

KASANE0 × **京都府立京都すばる高校**
高大連携ゼミ

2021年度から連携スタート!

4/30授業スタート! | **11/28まで全8回大学生が授業を運営**

KASANE0紹介
 チームづくり
 スケジュール設定

高校生が覗き込んだ「思い出シート」をもとにグループワーク

ファッションショーの企画立案
 各チームで実施案作成

ファッションショー実施!

スライド41

地域連携学生PJ「KminK (クミンク)」の高大連携・接続事例

2023年度から連携スタート!

3年生の「総合的な探究の時間」において連携。
 久御山町が抱える課題「中央公園の活用/活性化」に対して、本学、久御山高校、自治体、市民団体の4者が協働して挑む。
 KminK主催の「くみやまマイルフェスティバル」というイベントにおいて、高校生が企画した取組を行う予定。

KminK
 自治会活性化
 町のまちづくり
 町の魅力発信
 中央公園活性化

久御山高校
 中央公園活性化
 (育成したい力)
 ・積極性を発揮する力
 ・コミュニケーション能力
 ・プレゼン能力

久御山町の課題
 これまでの取組等についてプレゼン

高校生の活動
 (情報収集や企画提案)
 伴走・フィードバック

イベント・企画の
 協働実施
 その後の振り返り

スライド42

大学間連携による活動の展開

・コンソーシアム京都： 京都府内での連携、京都だからこそ

・地理的に離れたエリアの大学と、相互の地域の比較を通じて改めて地域について学び合うことも

・内閣府対流事業
・大学間連携越境学習

→2024年度「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援メニュー2」『複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援』『実践的人材を本気で育成するパートナーシップの構築』



変化する地域・社会・世界の
状況に向き合い、
未来をともに生み出すために



大森 昭生 共愛学園前橋国際大学 学長

スライド1

大学コンソーシアム京都 第30回FD・SDフォーラム
シンポジウム2 「地域と大学—地域との共生における大学教職員の実践—」

学修者本位の地域共生と「知の総和」答申後の地域連携

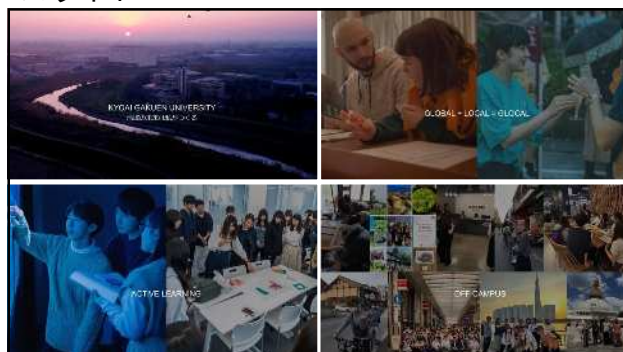
- はじめに：本学の紹介
- 地学一体の学び
- 学修者本位の地域共生＝それを可能とするビジョンとDP
- 地域とつながるための教職員のマインド
- 超少子化時代の地域連携＝大学連携2.0：「知の総和」答申を踏まえて

共愛学園前橋国際大学
共愛学園前橋国際大学短期大学部 学長 大森昭生
KYOGAI GAKUEN UNIVERSITY / JOHRIKI COLLEGE

スライド2



スライド3



スライド4



スライド5

本学の取り組みが紹介されている事例集や書籍

「大学における「教職員」の先進的 事例に係る調査」 https://www.mext.go.jp/a_menu/out-ou/faku/1403495.htm	地域で学び、地域を支える。 大学による地方創生の取組事例集 https://www.mext.go.jp/a_menu/01_d/01h00j.html	「数値マネジメントの確立に資する事例 大学に関する調査研究」 https://www.mext.go.jp/a_menu/out-ou/faku/1418380_00003.htm
「イノベーション・コモンズ（共創拠 点）」の実現に向けて https://www.mext.go.jp/b_menu/shin-gi/choushi/shisetsu/062/1417904_00002.htm	先進的大学改革推進委託事業「高等教育 段階における遠隔教育の実践に関する調 査研究」 https://www.mext.go.jp/a_menu/out-ou/faku/1418400_00002.htm	平成30年度文部科学白書「特集2040年に向け た高等教育のグランドデザイン」に「あぶく、 プラットフォーム戦略」が事例紹介。 https://www.mext.go.jp/b_menu/kakushoh-imi/hpab2019011420047.htm
新たな大学像を求めて 共愛学園前橋国際大学はなぜ注目されるのか 出版社：IN通信社（2019/11/14）	今選ぶなら、地方小規模私立大学！ ～編者による選考理由からの脱却～ 出版社：レゾンクリエイト （2019/10/19）	地域に愛される大学のすすめ 出版社：三省堂（2011/7/26）

その他、書籍・新聞・テレビ・雑誌記事等多数

スライド6



スライド7



スライド8



スライド9



スライド10



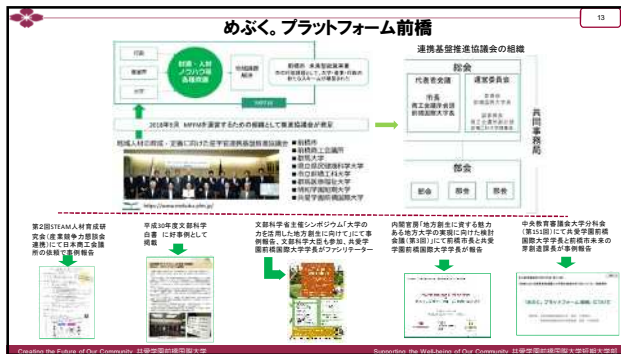
スライド11



スライド12



スライド13



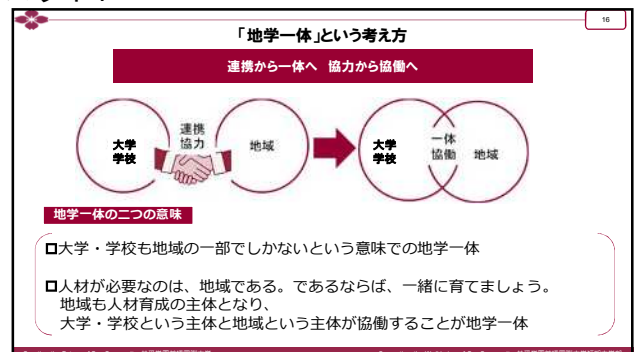
スライド14



スライド15



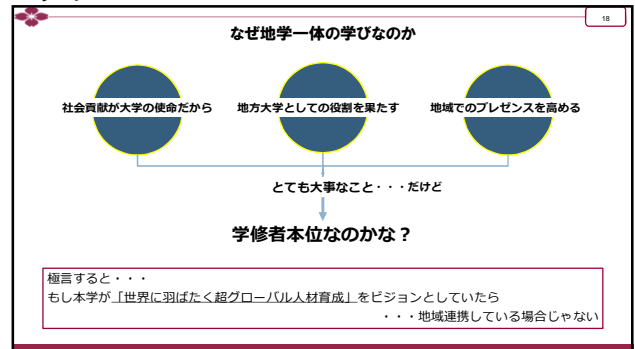
スライド16



スライド17



スライド18



建学の理念：共生・共生の精神
教育の目的：国際的な視野を持ち、地域の諸課題を解決できる人材育成

ディプロマポリシー（DP）：

1. **地域社会の諸課題**への対応能力
2. **国際社会と地域社会**の関連性についての識見
3. **問題を見出し解決**するための分析能力・実践的技能
4. **国際化社会**に対応できる十分なコミュニケーション能力

各コースが育む知識・スキル

理系学部・国際文化研究センター

共通12の力	
識見	共生のための知識 共生のための態度 グローバルなマインド 自己を理解する力 自己を表現する力
自律する力	主体性
問題に対応する力	分析し、思考する力 構想し、実行する力
コミュニケーションスキル	異文化理解力 伝達含む力 協働する力 関係構築する力

一地域の実未来は私がつくると言える人を育む

だから、地学一体

共愛学園国際大学がめざす
エビデンスベースの自己評価による学修成果の可視化と自律的学修者の養成

リフレクションアワー
・授業教員との個別面談

リフレクション

自己評価

学修成果の振り返り
・学修計画の調整・改善
・学修成果の総括

ショーケース
キャリアアップ・ポートフォリオでの公開活用

学生の自主的な取り組みに加え、
授業時間やゼミ選択条件とするなどの
動機づけも

エビデンスの蓄積
(ポートフォリオ: RCD)
共有化のためにリンク

評価規準
(コモンブロック)

授業での学修

科目	振り返り
○講義	・・・
△小・中	・・・
□概論	・・・

校内活動

学外活動

(参加) 外部デモ

（参考）課外活動の学生への報告会会で
「共愛12の力」と活動との関連を話す学生

21

（参考）文部科学省来学視察の学生懇談会で
「共愛12の力」と活動との関連を説明する学生スタッフ

濃液はあってもあらゆる
スタッフ・部署が
ビジョンに向かっているはず

地域の未来は
私がつくる

各コース

地域共生研究センター

プラットフォーム
地域連携部

企画課

各学部

Global Office

Career Center

Admission Office

全学教育推進機構

地域の未来は
私がつくる

An aerial photograph of a city, likely Osaka, Japan. In the foreground, a large, modern stadium with a curved roof is visible. A river flows through the city, and a bridge crosses it. The city is densely packed with buildings, and mountains are visible in the background under a blue sky with some clouds. The text "地域とつながるための教職員のマインド" is overlaid on the image.

24

地域とつながるための教職員のマインド＝地域で生きる覚悟と行動

地域との関係は そう簡単じゃない	■ 地域で華むしりをしていますか？ ■ 教職員は地元で暮らしていますか？ ■ 学生たちが真心中にいますか？ ■ 組織ではなく個人と繋がっていますか？ ■ こちらから出向いて行っていますか？	■ 地域で生活とつながる必要とされない大学が、学生が入れないままに生きている場所
地元産業界が こちらを向いて くれない	■ 経済同友会、商工会議所、中小企業家同友会等々に参画して活動していますか？ ■ 地域の社長や社員と関係がありますか？ ■ 飲み会に参加していますか？	
自治体や教育委員 会は国公立ばかり を見ている	■ 何でも「承知しました！」と引き受けていますか？ ■ 大学の教育改革が高校の半歩先を行っていますか？ ■ 地方生連合戦略や教育振興基本計画、指導要領を読んでいますか？	
うちの執行部は… うちの教職員は…	■ 自分で動いちゃいましょう（周りを巻き込んで）。 ■ 大学のビジョンに即した人事をしましょう。	

これから私たちは何にどう向き合っていくのか

少子化に向き合う

地域と向き合う
合学
自治体/産業界/地域住民

仲間と向き合う

国民と向き合う

18年後は見えていない
もう先送りできない

地域が
地元大学を自分事化してくれるように動いているか

地元の子もたちのために、もう、ライバルと言っているか

私たちはこれまで、
国が「大学は必要」と言ってくれるような働きかけをしてきたらうか。
私立大学は倒れ主義という誤解を解いてきたらうか。
大学は社会のインフラだという国民的理解を醸成してきたらうか。

Creating the Future of Our Community 以学養徳の創造と普及

Sustaining the Well-being of Our Community 以徳養学の創造と普及

[illegible]